

1 調査名称：東京都市圏総合都市交通体系調査

2 調査主体：東京都市圏交通計画協議会

協議会構成団体名：国土交通省関東地方整備局、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市、(独)都市再生機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、首都高速道路(株)

3 調査圏域：東京都市圏

東京都（島嶼部を除く）、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県南部地域

4 調査期間：平成28年度～平成32年度

5 調査概要：

東京都市圏パーソントリップ調査は、東京都市圏における人の動きを把握する調査であり、物の動きを把握する東京都市圏物資流動調査とともに、総合都市交通体系調査として交通に関する実態調査の最も基礎的な調査である。調査の結果は、交通特性の分析及び将来の交通需要予測等を行うとともに、東京都市圏における広域交通のあり方等を検討するためのデータとして用いられている。

東京都市圏交通計画協議会では、昭和43年度から10年ごとにパーソントリップ調査、昭和47年度から物資流動調査を同じく10年毎に実施している。

平成28年度は、東京都市圏における総合的な都市交通計画検討に資する調査として、第6回東京都市圏パーソントリップ調査の実施に向け、各構成団体及び管下の自治体の都市交通施策の整理及びパーソントリップ調査へのニーズの把握、調査手法等の検討を実施した。

I 調査概要

1 調査名：東京都市圏総合都市交通体系調査

2 報告書目次

第1章 調査全体企画

第2章 調査における課題と対応策の検討

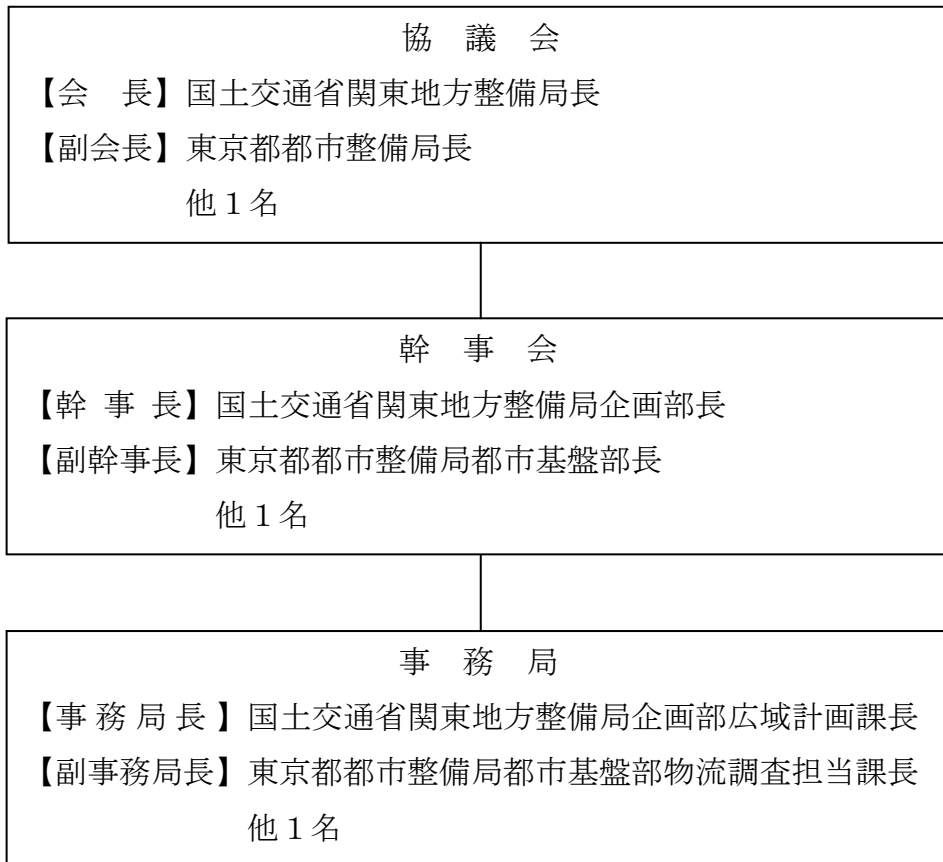
第3章 次期P T調査の企画検討

第4章 事前調査の設計検討

第5章 WEB調査システムの開発仕様の検討

第6章 住民基本台帳データの提供に関する調査

3 調査体制



4 委員会名簿等

東京都市圏総合都市交通体系調査技術検討会

(平成29年2月現在)

| | 所 属 | 役職 | 氏名 |
|------------|---------------------------------|----------|-------|
| 委員 (座長) | 筑波大学大学院 システム情報系 社会工学域 | 教授 | 谷口 守 |
| 委員 | 早稲田大学理工学術院 社会環境工学科 | 教授 | 森本 章倫 |
| 〃 | 東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻 | 教授 | 羽藤 英二 |
| 〃 | 東京工業大学環境・社会理工学院 土木・環境工学系 | 准教授 | 福田 大輔 |
| 〃 | 国土交通省 総合政策局 公共交通政策部 交通計画課 地域振興室 | 室長 | |
| 〃 | 国土交通省 都市局 都市計画課 都市計画調査室 | 室長 | |
| 〃 | 国土交通省 道路局 企画課 道路経済調査室 | 室長 | |
| 〃 | 国土交通省 国土技術政策総合研究所 都市研究部 都市施設研究室 | 室長 | |
| 〃 | 国土交通省 関東運輸局 交通政策部 | 部長 | |
| 〃 | 警察庁 交通局 交通規制課 | 理事官 | |
| 幹事長 | 国土交通省 関東地方整備局 企画部 | 部長 | |
| 事務局長 | 国土交通省 関東地方整備局 企画部 広域計画課 | 課長 | |
| 副事務局長 | 東京都 都市整備局 都市基盤部 | 物流調査担当課長 | |

II 調査成果

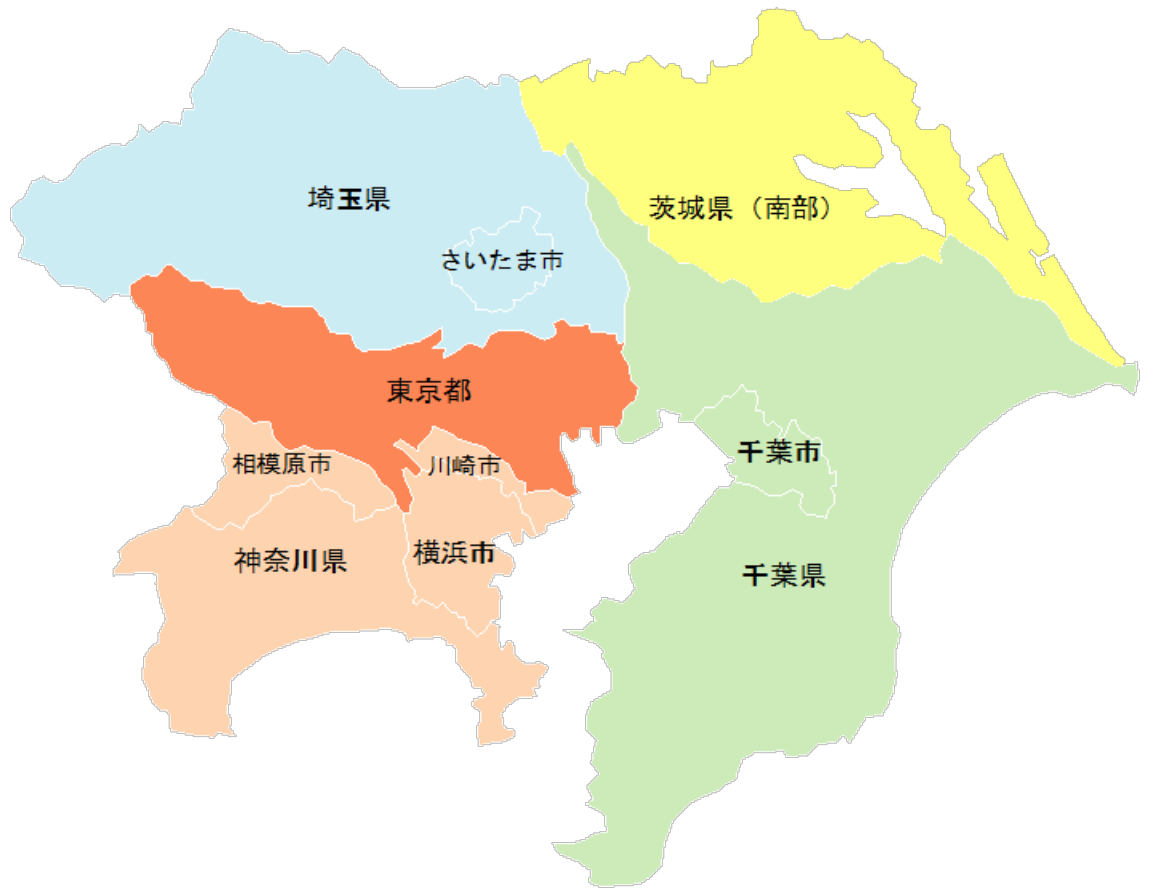
1 調査目的

平成28年度は、東京都市圏における総合的な都市交通計画検討に資する調査として、第6回東京都市圏パーソントリップ調査の実施に向け、各構成団体及び管下の自治体の都市交通施策の整理及びパーソントリップ調査へのニーズの把握、調査手法等の検討を実施した。

2 調査フロー

| | |
|--------|--|
| 平成28年度 | <ul style="list-style-type: none">・調査成果の検討・本体調査の企画・事前調査の実施方針 |
| 平成29年度 | <ul style="list-style-type: none">・事前調査の実施 |
| 平成30年度 | <ul style="list-style-type: none">・本体調査の実施 |
| 平成31年度 | <ul style="list-style-type: none">・データ作成と基礎分析・補完調査の実施 |
| 平成32年度 | <ul style="list-style-type: none">・とりまとめ |

3 調査圏域図



4 調査成果

(1) 調査における課題と対応策の検討

東京都市圏における総合的な都市交通計画検討に資する調査を実施するにあたり、調査データの活用状況や自治体におけるデータ利用の可能性等を検証し各種課題の把握を行い、以下について検討を行った。

- 1) 市町村ニーズに対応したデータ整備および提供方法の設計
- 2) 広域的課題への対応策の検討方法の構築
- 3) 回収率向上に資する新たな調査手法の開発
- 4) 継続的なデータの取得及び活用方法の開発
- 5) 既存の情報サービス等との連携の可能性検討の実現可能性等についての検討

(2) 次期P T調査の企画検討

平成30年度に実施する次期P T調査について、関係機関と協議の上、調査の規模や手法等について検討を行った。

また、調査実施に係る統計法申請についての課題等を整理した。

(3) 事前調査の設計検討

(2) で検討した内容を踏まえ、平成30年度の次期P T調査に先立ち平成29年度に実施する事前調査の設計を行った。

(4) WEB調査システムの開発仕様の検討

パーソントリップ調査の回収率の向上や回答漏れを防ぐ観点から、WEB(PC、スマホ)による回答を促進するため、H20 東京都市圏パーソントリップ調査および他のパーソントリップ調査におけるWEB調査手法の課題を整理した上で、以下について検討を行った。

- 1) 開発要件の整理
- 2) WEB調査の基本仕様の検討
- 3) アンケート画面の設計

(5) 住民基本台帳データの提供に関する調査

市区町村における住民基本台帳データの提供及び閲覧にあたっての条件を明らかにするために、市区町村を対象とした住民基本台帳データの提供及び閲覧に関する調書を作成した。

- 1) 調書の作成
- 2) 結果とりまとめ